

## 9月22日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①ウクライナ軍はロシア軍と互角になれない＝元米海兵隊員(2023年9月19日)

ウクライナ軍の反攻はキエフの勝利には終わらない。ウクライナ軍にはロシア軍と互角で戦えるほどの手段がそろったためしは一度もなかった。元米海兵隊員のブライアン・バーレティック氏は Youtube チャンネルの「ザ・ニュー・アトラス」に出演した中でこう語った。

「ウクライナ軍にはロシアが持っている以上の大砲のアドバンテージが必要だが、それだけのものを受け取ることはないだろう。西側諸国はそれほど多くの兵器をウクライナに供給することは絶対にしない。また、対砲台砲だって、ウクライナが持っている量はロシアが持っている量にはおよびもつかない」

ブライアン・バーレティック元米海兵隊員

バーレティック氏は、米国はウクライナ紛争が始まった当初、ウクライナ軍はたやすくロシア軍に勝利できると信じて疑わなかったと指摘している。

ただし、今、米国はウクライナ側が甚大な損失を蒙っており、実際、進軍できていない事実を認めているとバーレティック氏は語っている。

「ウクライナ軍の兵士たちは使い捨ての駒に過ぎなかった。米国が彼らを、自国の兵士らには絶対に望まないような条件下で戦うよう強いたのだ」

ブライアン・バーレティック元米海兵隊員



### ②米ステルス戦闘機 F35B、事故後に行方不明に(2023年9月18日)

日本も近く導入予定の米最新鋭ステルス戦闘機 F35B が、東部サウスカロライナ州で墜落後、行方不明になった。17日、チャールストン空軍基地が発表した。

#### 消えたステルス機

地元テレビ局「WCSC」などによると、事故は17日午後2時(日本時間18日午前3時)ごろに発生。米海兵隊ビューフォート基地訓練部隊所属の F35B 戦闘機パイロットが、同州ノースチャールストン近郊を飛行中に緊急脱出した。

パイロットは病院に搬送されたが、「状態は安定している」という。緊急脱出に至った原因は分かっ

ていない。また、事故機とともに飛行していたもう 1 機は、無事にチャールストン空軍基地に着陸した。

捜索はチャールストン空軍基地の北に位置するモートリー湖、マリオン湖を中心に行われている。また、同基地は SNS 上で周辺住民に目撃情報などを求める事態となっている。

「チャールストン空軍基地とビューフォート基地は、今日昼に事故に遭った F35 戦闘機を見つけるため協力しています。もし、発見に役立つ情報をお持ちの場合は、基地防衛作戦センターにお電話ください」

チャールストン空軍基地 X(旧ツイッター)公式アカウント

### SNS 上の反応

このニュースに SNS 上では様々な声があがっている。ユーザー間では「待ってくれ、米軍の最先端戦闘機が消えるとはどういうことだ？戦争になったら負けるぞ」「先進的なステルステクノロジーだからね」「追跡装置がついていたら関係ないだろ」といった掛け合いがみられた。

このほか、人気絵本シリーズ「ウォーリーをさがせ！」風のコラージュ画像や、迷子になったペットを探す張り紙に見立てた画像も投稿されている。

### 日本でもトラブル

F35 をめぐっては、日本の自衛隊も別型の F35A を 33 機保有している。今回行方不明となった垂直・短距離離着陸が可能な艦上搭載型 F35B も、早ければ 2024 年にも配備される。改修されたいずも型護衛艦に搭載し、事実上の空母としての運用を見込む。

また、在日米軍岩国基地(山口県)にはすでに配備されている。NHK によると、今年 5 月には同基地所属の F35B の部品が飛行中に外れ、空気の入口に吸い込まれる重大トラブルが起きている。



## ③ウクライナ戦争の真実を認め、軌道修正する時が来た | 社説・コラム | 日刊ゲンダイ DIGITAL(ニューズウィーク、2023年9月18日)

アメリカの主要な政治家、将軍、識者が、対ロシア戦争におけるキエフへの無制限の支援を主張し続けている中、ほぼ完了したウクライナの夏の攻勢を冷静かつ正確に分析すると、ウクライナが続けている英雄的な犠牲は、ウクライナの領土からロシアを追い出すという目的に向かって、ほとんど意味のある前進を生み出していないことが明らかになる。

ワシントンはその代わりに、必要な軌道修正を行い、ウクライナにおける過酷で真実味のある戦闘の現実に基づいた新たな政策を策定すべきである。目的を修正することで、ワシントンとキエフにウクライナ人の命とアメリカの利益を守るチャンスが与えられるだろう。

ワシントンの現在の政策はそのどちらでもない。

急速な成功が期待されたにもかかわらず、ウクライナの数カ月にわたる攻勢は当初から頓挫している。ホワイトハウスの誰も驚かなかつたはずだ。攻勢開始の 2 カ月前の 4 月 5 日、私は「航空戦力がほとんどなく、大砲の弾薬も乏しいゼレンスキーの部隊は、ほとんど得るものがないまま、甚大な損害を被る可能性がある」と書いた。

その 5 日後、『ワシントン・ポスト』紙は、流出した米情報機関の極秘評価書の内容を明らかにした。この評価書では、ウクライナの攻撃はおそらく予想を「大きく下回る」だろうという予測や、「訓練や軍需品供給におけるウクライナの持続的な欠陥が、おそらく攻撃中の進捗を緊張させ、死傷者を悪化させるだろう」という予測が同様に記されていた。その時点でのウクライナ人の戦死者は 17,500 人と推定されていた。

攻勢開始の約 1 カ月前、私は再び、キエフに不利な状況が重なっていると警告した。成功させるためには、ウクライナは「現代陸戦で最も困難な任務を遂行しなければならない」と私は説明した。それは、攻撃の準備を整えた敵軍が潜伏している中での連合軍の作戦であり、「限られた航空戦力と最小限の防空力」に加えて、砲兵弾薬の不足が複雑な状況をもたらしていた。とはいえ、戦闘前夜になっても、西側のアナリストの中には楽観的な見方もあった。

しかし、6 月 5 日に攻勢が始まると、その楽観論はたちまち消え去った。最初の 2 週間の戦闘で、ウクライナの先鋒旅団は装甲と人員に甚大な損害を被った。3 週目の終わりには、攻撃部隊の 5 分の 1 を失ったと推定され、ウクライナは戦術を劇的に変更せざるを得なくなった。ウクライナは、戦車などの装甲車(地雷原やロシアの対戦車ミサイルや砲弾に蝕まれるのは予想通りだった)で先陣を切る代わりに、歩兵中心の攻撃体制に移行した。

ニュースウィークデイリーヘッドラインに登録する

この変更によって漸進的な利益は得られたが、その代償は法外なものだった。BBC は 8 月 29 日、新たなリーク情報として、攻撃開始以来ウクライナの戦死者が爆発的に増えたと報じた。ウクライナは開戦 1 年目に 17,500 人の兵力を失ったと報告されていたが、現在はさらに 50,000 人、合計 70,000 人の死者と 120,000 人の負傷者を失ったという息をのむような高い評価を得ている。

戦闘作戦の基本や戦争の原則が、ウクライナが失敗する可能性が高いことを示していることが、攻勢開始前にワシントンにとって明らかでなかったとすれば、今やそれは明らかだろう。ウクライナはついにロシアの主要防衛線の第一線を突破したように見えるが、ロシアの防衛システムの最も困難な部分はまだ克服されていない。

ウクライナの攻撃力に、ロシアの第 2 本線に到達できるほどの打撃力が残っているかどうかは現時点では不明であり、ましてやロシアの第 2 本線を突破できるほどの打撃力が残っているかどうかは不明である。こうした現実を踏まえると、ウクライナが今年中にできることは、今ある領土を維持し、今秋のロシアの反攻によってさらに領土を失う可能性を防ぐことだろう。

しかし、米国は、ロシアの要塞化された戦線に対してウクライナがわずかな可能性しかないという現実を反映して、政策を調整するのが賢明だろう。ワシントンはこの戦争に 1130 億ドル近くを費やし、ウクライナに驚異的な量の最新兵器と弾薬を提供し、印象的な訓練と情報支援を提供した。ほぼ 1 年にわたる準備の後、ロシアの戦線はほとんどへこんでいない。

したがって、ウクライナがクリミアを含む全領土の奪還という戦略目標を達成する能力があると信じる現実的な根拠はない。現実的なのは、ロシアのさらなる侵攻から自国を守るための軍事力をキエフに提供し続けることである。この目標は、追加的な武器と弾薬の負担の割合を、豊かなヨーロッパの友人たちにシフトすることと組み合わせるべきである。米国は、戦争がウクライナの国境を越えて拡大しないようにし続け、キエフにとって可能な限り有利な条件で戦争を終結させるために、すべての関係者との外交努力を強化すべきである。

すでにうまくいっていないことを今後1年半にわたって繰り返すよりも、ウクライナにさらに何十万人もの犠牲者を出す可能性のあることをするよりも、成功する可能性のあることを試す時なのだ。言い換えれば、客観的な現実を認め、うまくいく可能性のある政策を採用する時なのだ。

※ダニエル・L・デイビスは『Defense Priorities』のシニアフェローであり、戦闘地域に4回派遣された元米陸軍中佐である。著書に『The Eleventh Hour in 2020 America』。フォローは @DanielLDavis1 まで。



#### ④「学び舎も、子ども達もかえってこない」ルガンスクの少女、ウクライナによる砲撃阻止求め国連に呼びかけ(2023年9月21日)

ルガンスク出身の少女、ファイナ・サベンコワさん(14)が、ウクライナによる都市への攻撃や子どもの死を阻止するよう、国連安全保障理事会の各国に呼びかけた。サベンコワさんのビデオメッセージは、2014年のウクライナ側の砲撃で多数の子どもが犠牲になった小学校で撮られたものとなっている。

2014年に攻撃を受けた学校は第二次世界大戦を生き延びたものだったが、サベンコワさんは「残念ながら再建は叶わない。ウクライナによって犠牲になった子ども達の命ももうかえってこない」と話した。

そして、サベンコワさんは「第三次世界大戦を世界は望んでいない」と訴えた。そして「このことを理解し、ウクライナ政府の人類と人道に対する罪を支持しない人々に感謝します」と締めくくっている。

サベンコワさんは 2021 年にも、ドンバスの子ども達に平和に生きる権利があることを忘れないよう国連に呼びかけている。その後、サベンコワさんは「ウクライナの敵」と認定された人々の個人情報などを公開するサイト「ミロトヴォレツ」にリスト入りしている。

[https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230921/2023\\_09\\_21\\_FainaLugansk\\_zfz0o3zz.hot.mp4](https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230921/2023_09_21_FainaLugansk_zfz0o3zz.hot.mp4)



## ⑥米議員、宇アゾフ大隊への資金提供を禁止する法律の有効性に疑問呈す(2023 年 9 月 22 日)

スポーツニクは 20 日、米国のポール・ゴサール下院議員が同国のブリンケン国務長官及びオースティン国防長官に宛てた書簡を独占入手した。ゴサール氏は書簡の中で、ウクライナのアゾフ大隊(ロシアではテロ組織として認定され、活動が禁止されている)への資金提供を禁止する米国の法律の有効性に疑問を呈している。

ゴサール氏は書簡内で「議会は、2023 会計年度の包括的歳出法に第 8138 条を盛り込むことで正しい行動をとった。同条は、この法律によって利用可能となる資金が非難すべきネオナチ武装組織に提供されることを禁止している。一方、私は第 8138 条の有効性に疑問を抱いている」と述べている。

また同氏は、アゾフ大隊がウクライナ国家親衛隊に統合されたことを懸念していると強調し、米国の兵器、情報、訓練がアゾフに提供されているが、これは明らかに違法だと付け加えた。

ゴサール氏はまた、アゾフ大隊の恐ろしい人権侵害についても言及しているほか、米国がネオナチ政権に資金を提供することは不道德かつ違法だと指摘している。

米議員 29 人からなるグループも、ウクライナ向けの 240 億ドルの支援について、ホワイトハウスに反対する書簡を送った。



## ⑥ウクライナ軍、クラスター爆弾を地雷として使用 前線の露兵語る(2023年9月21日)

ウクライナ軍は NATO(北大西洋条約機構)口径のクラスター爆弾の一部を、遠隔地から地雷を敷設するために使っている。露第1親衛戦車軍の兵士が明らかにした。

ウクライナ軍がクラスター爆弾を撃った際、子弹のほとんどは爆発せず、木の枝や地面に散開して不発弾になっているという。兵士は「ウクライナ側はこちらの陣地を遠くから地雷原化しようとしているのかもしれない」と話す。また、砲撃の後は毎回、工兵部隊が不発弾除去にあたっている。

米国のジョー・バイデン大統領は7月、ウクライナ政府へクラスター爆弾を供与すると発表した。すでに戦場での使用が確認されており、ウクライナ軍はドネツクをはじめロシア領の住宅地への砲撃を繰り返している。クラスター爆弾をめぐるのは、その被害の大きさから2008年には有志国が使用や製造を禁止する条約を締結している



## ⑦ウクライナ崩壊の責任は西側諸国にある＝ラブロフ外相(2023年9月21日)

ロシアのラブロフ外相は20日、ウクライナに関する国連安全保障理事会の会合で演説し、西側諸国は「ミンスク合意」を履行不能にしたため、「ウクライナの崩壊」とその内戦の扇動に直接的な責任を負っていると述べた。19日から26日まで米ニューヨークで第78回国連総会が開催されている。

ラブロフ外相は、米国とその同盟国はソ連崩壊後、ウクライナの問題に明らかに干渉し、彼らがウクライナで危機を「たくみに工作」した事実は知られていると指摘した。

「(米国とその同盟国が)ウクライナ危機をたくみに工作した事実はすべてずいぶん前から知られているが、あらゆる方法で事実の露見を防ぎ、2014年までのすべての歴史を書き換えようとしている」

ラブロフ外相によると、西側諸国には公明正大な論拠がないため、彼らはウクライナ紛争の原因に関する実質的な対話を避けている。

「西側諸国は、事実および国連憲章のすべての条件に対する尊重に基づいた実質的な対話を避けている。どうやら、彼らには誠実な対話をするための論拠がないようだ」

### ウクライナとの和平交渉について

ラブロフ外相は、ロシアは今もウクライナに関する交渉を拒否していないと強調した。

「交渉について言えば、我われは今も交渉を拒否してはおらず、これについては何度も、つい最近のことも含めて、プーチン大統領が述べている」

ラブロフ外相は、会場にいたブリンケン米国務長官に向かって、ウクライナのゼレンスキー大統領がプーチン大統領との交渉を禁止する法令に署名したと指摘した。

「米国がそれほど交渉に関心を持っているのであれば、ゼレンスキー氏のこの法令の取り消しを指示するのは難しいことではないと思う」

### クリミアとドンバスについて

ラブロフ外相によると、キエフ政権はクリミアとドンバスの住民を代表することはできない。ラブロフ外相は、したがってこれらの地域で住民投票が実施された後に西側諸国がウクライナ政府を支持することは民族自決の原則に反しており、構成主体の内政への重大な干渉だと強調した。

ラブロフ外相は、西側諸国は自分たちの打算的な地政学的ニーズに応じてのみ、国連憲章の原則に訴えていると強調し、そのような行動は必然的に世界の安定を揺るがし、現存する緊張を悪化させ、新たな緊張の源を煽ることにつながると指摘した。



## ⑧【解説】F35 はなぜ世界で最も高価かつ最も問題のある戦闘機とみなされているのか(2023年9月21日)

米サウスカロライナ州で今月 17 日、米海兵隊の戦闘機 F35B ライトニング II が墜落した。理由は不明だが、パイロットは飛行中に緊急脱出した。なぜ F35 はこれほど頻繁に墜落するのだろうか？何が問題なのか？また、この「フランケンシュタイン」の製造において、米国の軍産複合体の浪費やパテンはどのような役割を果たしているのだろうか？スプートニクが解明を試みた。

17日に墜落したF35B ライトニング IIの残骸は、翌18日にチャールストン統合基地から北東に約2時間のサウスカロライナ州ウィリアムズバーグ郡で発見された。墜落の原因は明らかにされておらず、「事故」とされている。F35Bの事故は海兵隊にとってこの2カ月足らずで3件目の重大な航空機事故となった。米海兵隊は相次ぐ事故を受け、所属するすべての航空機に2日間の飛行停止を命じた。

F35 はこれまでに全部で何機失われたのか？

F35 は、米海兵隊(2015 年)、米空軍(2016 年)、米海軍(2019 年)で運用が開始し、外国への輸出(初めての輸出はイスラエル、2018 年)が始まって以来、高価で問題がある戦闘機という忌まわしい評判を得た。F35B ライトニングⅡは 2018 年にも墜落しており、17 日に墜落したのは 11 機目。その大半は米国で墜落しているが、日本でも事故が 2 回発生している。

2019 年 4 月 9 日、自衛隊の F35A が三沢基地から 135 キロの太平洋に墜落した。操縦士が平均感覚を失ったとみられている。操縦士は死亡した。

2022 年 12 月 1 日、米海兵隊の F35B が在日米軍基地に緊急着陸した。けん引中に機体の前輪が故障した。けが人はいなかった。

F35 の問題はどこにあるのか？

初飛行から約 17 年、そして軍で運用が開始してから 8 年が経った今も、F35 はハードウェアとソフトウェアに影響を与える数多くの技術的問題によって懸念を呼び続けている。

F35 計画の費用総額は 1 兆 7000 億ドル超とみられており、1 機あたりの価格は 7000~9000 万ドル。F35 は、トランプ前米大統領を含む米政府当局者たちから長年にわたって激しく非難されてきた。トランプ氏は当時、F35 のコストは「制御不能」だと述べた。

F35 はその本質上、あらゆる種類の軍部隊で使用することができ、垂直離着陸能力を備え、さまざまな搭載兵器を使用して幅広い任務を実行できるという「万能」の戦闘機という考え方の産物だ。F35 は最終的に、F16 ファルコンを含む、事実上すべての米国の戦闘機に取って代わることになる。

米会計検査院は 2023 年の報告書で、F35 計画では「スケジュールの遅延、コストの増加、納期の遅れが続いている」ことを示し、調達価格は 2019 年から 134 億ドル増加していることを明らかにした。

F35 ライトニングⅡはその全生産期間にわたり、パイロットが首を損傷する恐れのある射出座席から、荒天時の運用の問題に至るまで、目の回るような、無限に続くかのような技術的問題に直面してきた。

F35 はなぜこれほど高価なのか？

サウスカロライナ州で 17 日に起きた事故は、米航空機メーカー大手ロッキード・マーチンにとって F35 をめぐる最新の悪いニュースとなった。6 月には、米国防総省が新しい装置やソフトウェアに関連した主要な問題が解決されるまで、追加で近代化された F35 の納入を一時停止したことがわかった。一方、遅延や多くの技術的問題があるにもかかわらず、ロッキード・マーチンは F35 の購入と生産に関連する豪華な契約を獲得し続けている。

その理由は、どうやら F35 の価格高騰にあるようだ(またロッキード・マーチンは欠陥品を納入しても高い利益を上げている)。所謂「はっきりと決まっていない」契約では、事実上、あらゆる超過コストは買主、すなわち米国の納税者および不運にもロッキード・マーチンと売買契約を結んだすべての国の市民の問題となる。

他の国は F35 に対して何ができるのか？

この F35 をめぐって最も不快なのは、この戦闘機がすでに「時代遅れ」だということだ。米国と北大西洋条約機構(NATO)の多くの競争相手が、F35 に勝つ可能性を得ている。ロシアと中国は、2010 年代半ばから後半にかけて航空機の追跡能力や目標指示能力を獲得している。イランは 4 月、同国の技術者たちが F35 の探知だけでなく、個々の F35 のレーダー信号も特定できる最新のレーダー技術を開発したと発表した。これはイランに防衛作戦を計画する可能性を与えているという。



## ⑨ポーランド、貿易摩擦でウクライナ支援停止を示唆 大統領「溺れる者は他人を巻き添えに」(2023年9月20日)

ポーランドのシモン・シンコフスキ=ヴェル=センク EU(欧州連合)担当相は、農産物を巡る貿易摩擦の問題を背景に、従来の規模のウクライナ支援を停止する可能性に言及した。アンジェイ・ドゥダ大統領も「ウクライナはどの国を経由して支援が届けられているか覚えておいたほうがいい」と発言するなど強硬姿勢を示しており、ウクライナ側を揺さぶる構えをみせている。

### ウクライナ・東欧諸国の穀物戦争

問題の発端は2022年6月に遡る。EUはウクライナからの輸入関税の1年間の撤廃を決定。これを機に、安価なウクライナ産農産物がEUに大量流入し、特に国境を接するポーランドなどの東欧5カ国の農家は壊滅的な打撃を被った。

EUは今年5月、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、ルーマニア、ブルガリアの5カ国への一部のウクライナ産農産物の禁輸措置を発動。9月15日が期限で、延長されず撤廃されたが、ポーランド、ハンガリー、スロバキアの3カ国はEUの禁輸解除後も独自の禁輸措置を続けた。

これを受け、ウクライナは18日、3カ国を相手取り世界貿易機関(WTO)に提訴。ポーランドの農産物の禁輸といった対抗措置を導入することも発表している。

### 支援停止ちらつかせ、外交カードに

こうしたなか、シンコフスキ=ヴェル=センク EU 担当相は、同国の PAP 通信のインタビューのなかで、ウクライナ支援の今後のあり方について語った。

「我々はこれからもウクライナを支援していきたいと思っているが、そのためには国民の支持が必須だ。それがなければ、これまでやってきたようにウクライナを支援するのは難しくなるだろう」

シモン・シンコフスキ=ヴェル=センク(ポーランド共和国・EU 問題担当相)

また、ウクライナ側の措置はポーランドとウクライナの関係に否定的な影響を与えると批判。これにより、ポーランド国民のウクライナへの軍事・財政支援の意欲も大幅に低下してきていると指摘した。

### 溺れるウクライナ

ポーランドのドゥダ大統領は、国連総会の場でウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領との会談を予定していたが直前で中止になった。理由について「他の会議のスケジュールが変わったため」としているが、ロイター通信によると、一般討論演説の後の記者会見でドゥダ大統領は、農産物問

題に関するウクライナへの不満を口にした。

「溺れる者はとても危険だ。なぜなら他人を巻き添えにするからだ。救助者さえも溺れさせるかもしれない」

アンジェイ・ドゥダ(ポーランド共和国大統領)

ドゥダ大統領によると、厳しい状況にあるウクライナは「掴めるものには何にでも掴まろうとする」という。だが、「溺れる者が他人を巻き込めば、その者は助けを受けられなくなる」ため、ポーランドは自らの国益を守るために行動すると話した。

また、「ウクライナは我々から支援を受け取っており、ポーランドがウクライナにとって経由国であることを覚えておいたほうがいい」と発言し、立場の違いを明確にした。



## ⑩「露軍のミサイル攻撃」はウクライナ軍によるものだった 米有力紙の調査結果 (2023年9月19日)

数々の証拠

ウクライナ政権はミサイルの破片や発生直後の現場へのアクセスを制限したというが、同紙記者らは何とかして辿り着き、目撃者の証言や爆発物の残骸を回収できたという。

同紙はまず、現場に備えられた監視カメラの映像には、少なくとも4人の通行人が同時にミサイルが飛んでくる音がする方向を振り向く様子が収められていると指摘。また、爆発の直前には、駐車場に停めてあった車の屋根に反射したミサイルの影も映り込んでいる。これらを考慮すると、ミサイルはウクライナの統制下にある北西方向から飛んできたことが分かる。現場の写真から被害状況を分析した専門家も、同様の見方を示しているという。

また、現場から北西に16キロのドゥルジコフカの住人は、爆発の直前にウクライナ軍がこの町から2発の対空防衛ミサイルを発射したと証言。当時ドゥルジコフカにいた同紙の記者も、発射時の音声を公開している。1発目は午後2時ごろ、2発目は午後2時3分ごろに発射され、コンスタンティノフカで爆発があったのは午後2時4分だった。そのほか、住民らが対空防衛ミサイルが発射された場所と指摘した野原では、爆発当日に新たについて発射痕の焦げ跡が衛星写真から確認できたとしている。

ウクライナはロシアの対空防衛システムS300によって攻撃が行われたと主張しているが、同紙は現場で見つかったミサイルの残骸を分析すると、S300のものではないと指摘。破片の形状や大きさ

から対空防衛ミサイル・ブークから発射されるミサイル 9M38 に合致するとしている。ブークは旧ソ連時代に開発され、ロシアもウクライナも保有している。

結論としてニューヨーク・タイムズ紙は、コンスタンティノフカに落ちた考えられる原因の一つとして、何らかの不具合が起き、目標に届かず墜落した可能性があると指摘している。16 キロ未満という短距離しか飛行しなかったため、ミサイルには燃料が大量に残っていたと推測され、市場での大規模火災もこれで説明がつくとしている。

#### 印象操作で危機煽る

ウクライナの誤爆が「ロシアの攻撃」として西側メディアによって報じられたのは、今回が初めてではない。昨年 11 月、ウクライナの防空ミサイルがポーランド領内に着弾し 2 人が死亡した事案が有名だ。

米 AP 通信は当初、匿名の米諜報機関職員の話として、ロシアのミサイルがポーランド領内に着弾したと伝えた。日本メディアもそれを引用したり、「ロシアのミサイルか」などといった見出しで推測に基づく報道を行った。

だが、米バイデン大統領や被害を受けたポーランドのドゥダ大統領は、ロシアのミサイルであるとの情報をすぐに否定。当初、「ロシアの攻撃」として西側諸国に「行動を起こす」よう求めていたゼレンスキー大統領も、後に自軍のミサイルによるものだったと認めた。

このときは、北大西洋条約機構(NATO)各国の首脳陣が冷静な反応を示したため危機は回避できたものの、一歩間違えれば第 3 次世界大戦を招きかねない危険な状況だった。世紀の大誤報を許した AP 通信は、後に記事を執筆した記者を解雇している。



### ①「やってるふり」は国際社会では通じない(2023年9月21日)

岸田総理、国連の気候変動イベントで発言の機会与えられず会合を欠席

「会合の担当者は JNN の取材に『信頼に足る野心的な行動、計画、そして政策を持つ人のみ発言者として招待した』としています」

